

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 中種子町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	510	2820	2820			3330
経営耕地面積	221	1935	1901	34		2156
遊休農地面積	12.1	16.7	16.7			28.8
農地台帳面積	545.5	3790.9		0.25		4336.7

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	800
自給的農家数	94
販売農家数	706
主業農家数	211
準主業農家数	98
副業的農家数	397

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	729
女性	57
40代以下	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	134
基本構想水準到達者	34
認定新規就農者	13
農業参入法人	15
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3280ha	1156ha	35.20%
課 題	高齢化による農業廃止や経営極小をする農家も多くなりつつある。また一方では経営拡大を進めている農家もあるが、大型機械化により広い農地の需要は多いが極小農地や中山間地域にある田畑が荒廃していく状況が課題となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1145ha	1156ha	32ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課が行う担い手育成のための説明会に参画し認定農業者制度の周知や普及を行う。農業委員から意欲のある農業者の収集を行い、農林水産課と連携し認定の推進活動を実施
活動実績	農林水産課と連携し就農者への農地保有相談・情報提供等を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	6経営体	8経営体	5経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	5.07ha	5.05ha	2.65ha
課題	新規参入者の相談を受け農林水産課と連携し、貸しての情報を周知する		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	5経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5ha	2.65ha	53.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	計画どおりに実施
活動実績	相談者の意向を確認し、利用状況調査やアンケートの実施結果を参考に離農者やあっせん希望者の農地を情報提供し、農業委員会だよりに掲載

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農林水産課と連携し就農者に不利益が及ばないようにできた
活動に対する評価	特になし

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3280ha	28.78ha	0.88%
課 題	農地の活用や遊休農地を出さないための法律について理解が得られるように周知する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.8ha	2.8ha	155.50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		24人	6月～8月	9月～10月
調査方法		<small>農業委員と推進委員が2名1組で、管内の全地域を道路沿いの目視による巡回調査を1月に実施し、遊休化している場合は当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真等を撮り地図・調査票に記録する。</small>			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	特になし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 24人	調査実施時期 6月～8月	調査結果取りまとめ時期 9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動	特になし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標とおりに実施
活動に対する評価	農業委員と推進委員が協力し、管内を周回し所有者に聞き取りを実施し遊休農地の発見及び相談に対応ができた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3280ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の更正指導として違反があったときは、聞き取り調査を実施しまた違反転用の発生防止に向け農業委員会だより(1月発行)で住民に周知し、情報提供を呼びかけたり、利用状況調査(6月から8月)での監視等に取り組む
活動実績	計画どおりに実施
活動に対する評価	特になし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 51件、うち許可 51件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員が申請人からの現地調査聞き取りを行う			
	是正措置	現状維持			
総会等での審議	実施状況	関係法、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	現状維持			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	51件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	総会場で、農業委員の指摘された留意事項を申請者に伝えた			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表している			
	是正措置	現状維持			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	現状維持			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 20件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	案件毎に担当調査委員並びに他の委員2名、事務局、申請者立ち会いのもと現地調査			
	是正措置	①農地区分の判断の重要な要素である申請地周辺の地形・建物、市街地化の指標となる施設設置の状況②申請地についての使用及び収益を目的とする権利をもつものの同意の状況③周辺農地への営農状況への支障の有無について、資料に基づいて確認した			
総会等での審議	実施状況	許可条件に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断し担当委員が詳細説明、立ち会い委員2名の補足説明を行いその後審議を実施			
	是正措置	現状維持			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページへの掲載及び縦覧			
	是正措置	現状維持			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	農業振興地域の区分変更や除外申請についての問い合わせが多い事から、農林水産課と連携を行い申請者に不利益が生じないように実施			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 181件 公表時期 令和4年 3 月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページへの掲載及び標準農作業料金票を全戸配布 現状維持
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 244 件 取りまとめ時期 令和4年 3月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページへ掲載するとともに農業委員会だよりに掲載 現状維持
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a h
		データ更新:随時更新
	是正措置	公表:情報公開システムの利活用が悪く公表は最新状況ではない 農地情報公開システムが標準対応ができるよう対処

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--